

令和3年度

さいたま市水道事業会計予算
及び予算説明書

令和3年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	626,451 件
(2) 年 間 総 給 水 量	134,210,500 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	367,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業 事業費	11,356,186 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	33,401,640 千円
第1項 営 業 収 益	32,046,884 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,342,463 千円
第3項 特 別 利 益	12,293 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	28,736,643 千円
第1項 営 業 費 用	27,480,556 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,047,607 千円
第3項 特 別 損 失	188,480 千円
第4項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,602,962 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,141,024 千円、当年度分損益勘定留保資金 8,047,625 千円、繰越利益剰余金処分別 1,433,750 千円及び当年度利益剰余金処分別 1,980,563 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	6,232,882 千円
第1項 企 業 債	5,692,000 千円
第2項 負担金及び寄附金	357,072 千円
第3項 補 助 金	183,763 千円
第4項 資産売却代金	47 千円

支 出

第1款 資本的支出	18,835,844 千円
第1項 建設改良費	14,086,717 千円
第2項 償 還 金	4,739,127 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (配水ポンプ棟築造)	838,354	3	279,840
				4	433,983
				5	124,531

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
検針等業務システム調達支援業務	令和4年度	9,727
尾間木幹線4系ルート整備事業	令和4年度	342,925
北部配水場更新事業(場内整備)	令和4年度	104,445
配水支管更新事業	令和4年度	479,446
浄配水場運転管理業務	令和3年度から 令和6年度まで	462,239
監視カメラ設備更新事業	令和4年度	89,870

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	5,692,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	3,628,767 千円
(2) 交際費	425 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,616 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち 3,414,313 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金	3,414,313 千円
-------------	--------------

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、530,423 千円と定める。

令和3年2月2日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和3年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		33,401,640		
	1	営業収益	32,046,884		
		1	給水収益	29,309,962	水道料金収入
		2	受託工事収益	105,889	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 9,898 設計審査及び工事検査手数料 95,991
		3	その他営業収益	2,631,033	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 329,480 消火栓維持管理負担金 44,692 下水道使用料徴収事務負担金 994,294 児童手当給付負担金 17,616 分担金 1,237,958 謄本交付手数料等 6,993
	2	営業外収益	1,342,463		
		1	受取利息及び配当金	218	銀行等預金利息
		2	長期前受金戻入	1,251,096	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3	雑収益	91,149	水質検査業務受託料 2,503 行政財産使用料等 88,646
	3	特別利益	12,293		
		1	過年度損益修正	12,293	過年度分水道料金等の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		28,736,643		
	1	営業費用	27,480,556		
		1	水源費	9,060,712	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 121,883 動力費 111,847 受水費 8,269,974 修繕費 25,476 委託料 125,674 減価償却費 360,150 その他費用 45,708
		2	配水費	3,346,649	送水に関する費用 職員給与費 469,912 動力費 604,598 修繕費 230,282 委託料 566,256 減価償却費 1,294,907 その他費用 180,694
		3	配給水費	10,750,094	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 828,459 設備移設費 559,168 修繕費 1,546,146 委託料 1,029,763 減価償却費 6,439,518 その他費用 347,040

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	120,675	給水装置工事に関する費用 職員給与費 110,528 修繕費 9,875 その他費用 272
		5 業 務 費	2,395,006	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 539,937 修繕費 399 委託料 952,440 減価償却費 457,510 その他費用 444,720
		6 総 係 費	1,807,420	一般経営管理に関する費用 職員給与費 793,967 修繕費 83,612 委託料 602,736 減価償却費 138,669 その他費用 188,436
	2 営 業 外 費 用		1,047,607	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	752,245	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	4,192	控除対象外消費税額等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	291,170	
	3 特 別 損 失		188,480	
		1 減 損 損 失	187,181	固定資産の減損に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,299	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,232,882	
	1 企 業 債		5,692,000	
		1 企 業 債	5,692,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		357,072	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	357,072	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 346,383
				その他負担金 10,689
	3 補 助 金		183,763	
		1 補 助 金	183,763	重要給水施設配水管に係る補助金等
	4 資 産 売 却 代 金		47	
		1 資 産 売 却 代 金	47	固定資産の売却による収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			18,835,844	
	1 建 設 改 良 費		14,086,717	
		1 施 設 整 備 費	12,615,682	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 5,538
				拠点施設の整備 886,147
				配水管の整備 1,181,972
				老朽管の更新 8,624,098
				耐震化の推進 658,431

款	項	目	予 定 額	備 考
				応急給水施設整備(給水栓) 123,164 開発行為に伴う負担金工事 332,235 水道メーター費(新設) 29,958 職員給与費 717,379 その他経費 56,760
		2 設 備 改 良 費	1,471,035	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替 工事等に関する経費 浄配水設備改良工事 560,040 消火栓設置工事 18,161 庁舎管理に係る工事 60,408 水道メーター費(検定満期等) 359,136 リース債務支払額 94,566 固定資産購入費 6,752 職員給与費 46,702 その他経費 325,270
	2 償 還 金		4,739,127	
		1 償 還 金	4,739,127	企業債償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和3年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,479,353
	減価償却費	8,690,754
	固定資産除却損	605,007
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	161,907
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,579
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,579
	長期前受金戻入額	△ 1,251,096
	受取利息及び受取配当金	△ 218
	支払利息	752,245
	未収金の増減額(△は増加)	49,185
	未払金の増減額(△は減少)	△ 240,398
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,783
	その他流動負債増減額(△は減少)	29,805
	小計	12,264,761
	利息及び配当金の受取額	218
	利息の支払額	△ 752,245
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,512,734
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,040,511
	有形固定資産の売却による収入	44
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,807
	補助金による収入	183,763
	工事負担金等による収入	326,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,538,248
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,692,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,739,127
	リース債務の返済による支出	△ 94,566
	財務活動によるキャッシュ・フロー	858,307
	資金増加額(又は減少額)	△ 167,207
	資金期首残高	9,914,870
	資金期末残高	9,747,663

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(59) 375	9,379	1,553,462
前 年 度	17	(64) 376	9,925	1,576,419
比 較	△ 16	(△ 5) △ 1	△ 546	△ 22,957

※ ()は、再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	39,276	33,732	243,978
	前 年 度	39,336	35,472	247,693	33,366
	比 較	△ 60	△ 1,740	△ 3,715	384

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,184,021	310,750	3,057,612	571,155	3,628,767
1,197,819	311,214	3,095,377	576,575	3,671,952
△ 13,798	△ 464	△ 37,765	△ 5,420	△ 43,185

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
42,690	1,978	94,145	1,568	390,688	302,216
42,757	1,994	86,150	1,568	403,587	305,896
△ 67	△ 16	7,995	0	△ 12,899	△ 3,680

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(50) 375	0	1,553,462
前 年 度	17	(55) 376	546	1,576,419
比 較	△ 16	(△ 5) △ 1	△ 546	△ 22,957

※()は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	39,276	33,732	243,978	33,750
	前 年 度	39,336	35,472	247,693	33,366
	比 較	△ 60	△ 1,740	△ 3,715	384

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,182,802	310,750	3,047,014	570,551	3,617,565
1,196,497	311,214	3,084,676	576,468	3,661,144
△ 13,695	△ 464	△ 37,662	△ 5,917	△ 43,579

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
42,690	1,978	94,145	1,568	389,469	302,216
42,757	1,994	86,150	1,568	402,265	305,896
△ 67	△ 16	7,995	0	△ 12,796	△ 3,680

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(9)	9,379	
前 年 度		(9)	9,379	
比 較	0	0	0	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,219		10,598	604	11,202
1,322		10,701	107	10,808
△ 103	0	△ 103	497	394

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
				1,219	
				1,322	
0	0	0	0	△ 103	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	△ 22,957	昇給に伴う増加分	25,536	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 322人
		その他の増減分	△ 48,493	職員数の異動状況 本年度 375人 (59人) 前年度 376人 (64人) 増減 △1人 (△5人) ()は、再任用短時間勤務職員等
手当	△ 13,798	給与改定に伴う増減分	△ 9,684	令和2年度の給与改定 ・期末手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 4,114	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,931
	平均給与月額 (円)	393,141
	平均年齢 (歳)	43.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,240
	平均給与月額 (円)	391,233
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,400	146,400
大 学 卒	179,900	179,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	121	29.0	5級	28	6.7
	2級	68	16.3	6級	9	2.2
	3級	139	33.3	7級	4	1.0
	4級	47	11.3	8級	1	0.2
	計				417	100.0
令和2年1月1日現在	1級	114	26.8	5級	27	6.3
	2級	71	16.7	6級	10	2.4
	3級	152	35.7	7級	4	0.9
	4級	47	11.0	8級	1	0.2
	計				426	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在) (%)	9.13
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当 上 水 道 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※()は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和3年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (配水ポンプ棟 築造)	3	279,840	-	-	279,840
			4	433,983	-	-	433,983
			5	124,531	-	-	124,531
			計	838,354	-	-	838,354

(令和2年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (配水池築造、 管廊布設)	29	57,111	-	-	57,111
			30	729,474	-	-	729,474
			元	1,043,589	7,947	-	1,035,642
			2	257,802	45,795	-	212,007
			3	140,397	59,232	-	81,165
			計	2,228,373	112,974	-	2,115,399
1 資本的支出	1 建設改良費	東部幹線1系 ルート更新工事 (東部配水場～第 二産業道路工区)	2	26,826	-	-	26,826
			3	321,908	54,300	-	267,608
			4	1,084,196	174,075	-	910,121
			5	767,939	124,100	-	643,839
			6	92,819	11,775	-	81,044
			計	2,293,688	364,250	-	1,929,438
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線 更新工事 (北部配水場～淡 島神社工区)	2	30,789	-	-	30,789
			3	543,959	67,306	-	476,653
			4	1,249,867	171,890	-	1,077,977
			5	141,449	19,215	-	122,234
			計	1,966,064	258,411	-	1,707,653

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
-	-	279,840	279,840	-	33.4 %	
-	-	-	-	433,983	-	
-	-	-	-	124,531	-	
-	-	279,840	279,840	558,514	33.4	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 57,111
723,542	723,542	-	723,542	-	32.5	通次繰越 63,043
260,038	260,038	-	260,038	-	11.7	通次繰越 846,594
-	1,104,396	-	1,104,396	-	49.5	
-	-	140,397	140,397	-	6.3	
983,580	2,087,976	140,397	2,228,373	-	100.0	
-	26,826	-	26,826	-	1.2	
-	-	321,908	321,908	-	14.0	
-	-	-	-	1,084,196	-	
-	-	-	-	767,939	-	
-	-	-	-	92,819	-	
-	26,826	321,908	348,734	1,944,954	15.2	
-	30,789	-	30,789	-	1.6	
-	-	543,959	543,959	-	27.6	
-	-	-	-	1,249,867	-	
-	-	-	-	141,449	-	
-	30,789	543,959	574,748	1,391,316	29.2	

債務負担行為に関する調書

(令和3年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 記		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
検針等業務システム 調達支援業務	9,727	-	0	令和4年度	9,727	0	0	9,727
尾間木幹線4系ルート 整備事業	342,925	-	0	令和4年度	342,925	0	342,925	0
北部配水場更新事業 (場内整備)	104,445	-	0	令和4年度	104,445	0	104,445	0
配水支管更新事業	479,446	-	0	令和4年度	479,446	0	479,446	0
浄配水場運転管理業務	462,239	-	0	令和3年度 から 令和6年度 まで	462,239	0	0	462,239
監視カメラ設備更新事業	89,870	-	0	令和4年度	89,870	0	89,870	0

債務負担行為に関する調書

(令和2年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
水道業務端末等 賃貸借及び保守	162,443	平成30年度 から 令和2年度 まで	29,028	令和3年度 から 令和4年度 まで	18,546	0	17,781	765
浄配水場運転管理業務 (平成30年度設定分)	430,322	令和元年度 から 令和2年度 まで	219,000	令和3年度	110,000	0	0	110,000
J I C A 草 の 根 技 術 協 力 事 業	11,504	令和2年度	0	令和3年度	1,392	0	0	1,392
北部配水場更新事業 (No.1PC配水池 改修・管廊耐震補強)	478,390	令和2年度	374,362	令和3年度	54,992	0	54,992	0
水道局営業系業務	4,613,420	令和2年度	0	令和3年度 から 令和7年度 まで	4,613,420	0	0	4,613,420
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	-	0	令和3年度 から 令和8年度 まで	74,430	0	56,189	18,241
浄水場更新事業に 伴う民間活力導入 可能性調査業務	6,765	-	0	令和3年度	6,105	0	0	6,105
自家発電設備更新 工事(東部配水場)	690,863	-	0	令和3年度 から 令和4年度 まで	690,863	0	690,863	0
北部配水場更新事業 (No.1PC配水池 改修・管廊耐震補強) (追加分)	1,540	-	0	令和3年度	1,540	0	1,540	0

令和3年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		3,675,691,141	
ロ	建物	9,074,587,538		
	減価償却累計額	<u>△ 5,118,399,852</u>	3,956,187,686	
ハ	構築物	337,422,659,661		
	減価償却累計額	<u>△ 146,151,668,714</u>	191,270,990,947	
ニ	機械及び装置	38,230,485,039		
	減価償却累計額	<u>△ 24,684,905,571</u>	13,545,579,468	
ホ	車両運搬具	92,071,071		
	減価償却累計額	<u>△ 79,984,132</u>	12,086,939	
ヘ	工具器具及び備品	395,521,723		
	減価償却累計額	<u>△ 339,305,585</u>	56,216,138	
ト	リース資産	430,267,114		
	減価償却累計額	<u>△ 231,823,672</u>	198,443,442	
チ	建設仮勘定		1,973,097,800	
リ	その他有形固定資産		108,047,304	
	有形固定資産合計			214,796,340,865

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア		23,776,021	
ロ	リース資産		876,700	
ハ	その他無形固定資産		245,000	
	無形固定資産合計			24,897,721

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		1,750,000	
ロ	破産更生債権等	77,671,345		
	貸倒引当金	<u>△ 77,671,345</u>	0	
	投資その他の資産合計			1,750,000
	固定資産合計			214,822,988,586

2 流動資産

(1)	現金・預金		9,747,662,911	
(2)	未収金	2,763,333,579		
	貸倒引当金	<u>△ 19,669,704</u>	2,743,663,875	
(3)	貯蔵品		334,049,606	
	流動資産合計			12,825,376,392
	資産合計			<u>227,648,364,978</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>39,239,241,671</u>		
	企業債合計		39,239,241,671	
(2)	リース債務		133,435,290	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,113,901,984</u>		
	引当金合計		<u>3,113,901,984</u>	
	固定負債合計			42,486,578,945
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,607,343,037</u>		
	企業債合計		4,607,343,037	
(2)	リース債務		84,932,624	
(3)	未払金		5,470,579,957	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>214,071,000</u>		
	引当金合計		214,071,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,537,077,278</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,537,077,278</u>	
	流動負債合計			11,914,003,896
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,569,619,595		
	収益化累計額	<u>△ 5,777,806,599</u>	5,791,812,996	
	ロ 工事負担金	26,267,272,356		
	収益化累計額	<u>△ 11,795,023,584</u>	14,472,248,772	
	ハ 分担金	2,363,701,996		
	収益化累計額	<u>△ 1,604,506,938</u>	759,195,058	
	ニ 開発負担金	8,663,474,241		
	収益化累計額	<u>△ 4,969,544,991</u>	3,693,929,250	
	ホ 補助金	5,738,362,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,608,705,110</u>	3,129,657,655	
	ヘ 補償金	1,643,659,325		
	収益化累計額	<u>△ 868,764,523</u>	774,894,802	
	長期前受金合計		<u>28,621,738,533</u>	
	繰延収益合計			<u>28,621,738,533</u>
	負債合計			<u><u>83,022,321,374</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		134,318,122,194
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	2,805	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,946,031,703	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,986,031,703
	剰 余 金 合 計		10,307,921,410
	資 本 合 計		144,626,043,604
	負 債 資 本 合 計		<u>227,648,364,978</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ91,968千円、101,165千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、240,638千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

さいたま市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグループングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
幹線356号(Φ500mm)配水本管布設工事	建設仮勘定

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産201,531千円のうち回収可能価額がない部分について、帳簿価額を0千円とし、当該減少額187,181千円を減損損失として計上している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	64,866千円
長期リース債務	92,000千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金148,843千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金221,650千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,874千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、359,255千円である。

令和2年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	27,130,602		
(2)	受託工事収益	112,865		
(3)	その他営業収益	2,549,621	29,793,088	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,177,201		
(2)	配水費	3,362,421		
(3)	配給水費	10,632,992		
(4)	受託工事費	119,257		
(5)	業務費	2,194,147		
(6)	総係費	2,306,637	26,792,655	
	営業利益			3,000,433
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,267		
(2)	補助金	10,906		
(3)	長期前受金戻入	1,269,558		
(4)	雑収益	63,482	1,345,213	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	860,405		
(2)	雑支出	4,326	864,731	480,482
	経常利益			3,480,915
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	8,201	8,201	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,437	2,437	5,764
7	予備費			
(1)	予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	当年度純利益			3,466,679
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			4,562,526
	当年度未処分利益剰余金			<u>8,029,205</u>

令和2年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,675,691,141
ロ 建	物	9,060,036,055	
	減価償却累計額	<u>△ 4,970,355,369</u>	4,089,680,686
ハ 構	築物	330,538,645,059	
	減価償却累計額	<u>△ 142,547,422,112</u>	187,991,222,947
ニ 機	械及び装置	37,042,965,742	
	減価償却累計額	<u>△ 23,945,217,274</u>	13,097,748,468
ホ 車	両運搬具	97,641,071	
	減価償却累計額	<u>△ 83,273,632</u>	14,367,439
ヘ 工	具器具及び備品	390,901,623	
	減価償却累計額	<u>△ 326,974,485</u>	63,927,138
ト リ	ース資産	418,369,990	
	減価償却累計額	<u>△ 223,073,512</u>	195,296,478
チ 建	設仮勘定		1,688,221,800
リ	その他有形固定資産		<u>108,047,304</u>

有形固定資産合計

210,924,203,401

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		23,157,021
ロ リ	ース資産		1,833,100
ハ	その他無形固定資産		<u>53,000</u>

無形固定資産合計

25,043,121

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	1,750,000
ロ 破	産更生債権等		64,356,526
	貸倒引当金		<u>△ 64,356,526</u>

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

210,950,996,522

2 流動資産

(1) 現金・預金

9,914,870,274

(2) 未収金

2,825,833,525

貸倒引当金

△ 20,405,000

2,805,428,525

(3) 貯蔵品

317,266,549

流動資産合計

13,037,565,348

資産合計

223,988,561,870

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,154,584,708		
企業債合計		38,154,584,708	
(2) リース債務			
		132,377,834	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,951,994,526		
引当金合計		2,951,994,526	
固定負債合計			41,238,957,068
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,739,125,511		
企業債合計		4,739,125,511	
(2) リース債務			
		82,568,076	
(3) 未払金			
		5,930,127,953	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	221,650,000		
引当金合計		221,650,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	1,507,272,125		
その他流動負債合計		1,507,272,125	
流動負債合計			12,480,743,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	11,729,976,242		
収益化累計額	Δ 5,914,311,246	5,815,664,996	
ロ 工事負担金	25,943,310,826		
収益化累計額	Δ 11,200,520,054	14,742,790,772	
ハ 分担金	2,415,189,298		
収益化累計額	Δ 1,610,306,240	804,883,058	
ニ 開発負担金	8,664,007,317		
収益化累計額	Δ 4,777,028,067	3,886,979,250	
ホ 補助金	5,554,599,765		
収益化累計額	Δ 2,482,220,110	3,072,379,655	
ヘ 補償金	1,643,731,923		
収益化累計額	Δ 844,259,121	799,472,802	
長期前受金合計		29,122,170,533	
繰延収益合計			29,122,170,533
負債合計			82,841,871,266

資 本 の 部

6	資 本 金			129,755,596,510
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,029,204,387</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,069,204,387</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>11,391,094,094</u>
	資 本 合 計			<u>141,146,690,604</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>223,988,561,870</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ90,604千円、99,664千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、340,015千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	61,728千円
長期リース債務	70,876千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金241,717千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金221,015千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

取崩しについては、債権が消滅した場合に限り行うこととしたため、当年度においては、取崩しを行わない。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、359,471千円である。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は、132円です。